



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 科研製薬株式会社

コード番号 4521 URL <http://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 乾 四朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 遠藤 孝雄

TEL 03-5977-5002

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	85,022	2.5	11,784	10.9	11,308	9.8	6,734	20.7
21年3月期	82,930	3.7	10,629	8.0	10,298	10.1	5,579	9.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	68.79	—	11.6	11.9	13.9
21年3月期	55.61	—	9.8	10.9	12.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	95,096	59,575	62.6	619.66
21年3月期	94,504	56,679	60.0	577.27

(参考) 自己資本 22年3月期 59,575百万円 21年3月期 56,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	11,049	△2,374	△3,727	17,504
21年3月期	8,472	△2,571	△5,730	12,556

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,584	46.8	4.5
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,914	43.6	5.0
23年3月期 (予想)	—	16.50	—	16.50	33.00		43.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,500	0.4	6,200	2.2	6,000	3.3	3,600	2.4	37.44
通期	86,500	1.7	12,600	6.9	12,000	6.1	7,300	8.4	75.93

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 101,879,461株 21年3月期 101,879,461株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 5,738,399株 21年3月期 3,695,041株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	83,172	2.6	11,125	11.6	10,759	10.3	6,414	21.8
21年3月期	81,070	3.7	9,971	8.1	9,756	10.2	5,267	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	65.52	—
21年3月期	52.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	97,599	62,776	64.3	652.96
21年3月期	97,279	60,200	61.9	613.13

(参考)自己資本 22年3月期 62,776百万円 21年3月期 60,200百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	41,600	0.4	5,900	3.1	5,700	3.3	3,500	4.5	36.40
通期	84,700	1.8	11,900	7.0	11,500	6.9	7,000	9.1	72.81

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

医薬品業界では、医療機関・調剤薬局に対する後発医薬品の使用促進、DPC(診断群分類別包括支払制度)対象病院の増加など、国の医療費抑制策が推し進められております。

当社グループの当連結会計年度の業績は、主力の医薬品・医療機器が売上を伸ばし、売上高は 85,022 百万円(対前年同期比 2.5%増)となりました。利益面につきましては、海外治験の展開などにより試験研究費が増加する一方で、販売費及び一般管理費の効率化につとめ、営業利益は 11,784 百万円(対前年同期比 10.9%増)、経常利益は 11,308 百万円(対前年同期比 9.8%増)、当期純利益は 6,734 百万円(対前年同期比 20.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 薬業

医薬品・医療機器につきましては、主力品の関節機能改善剤「アルツ」が引き続き売上を伸ばし、癒着防止吸収性バリア「セプラフィルム」も伸ばいたしました。後発医薬品も売上を伸ばしましたが、慢性動脈閉塞症治療剤「プロサイリン」は減収となりました。

農業薬品につきましては、飼料添加物「サリノマイシン」、水稻用除草剤「ペントキサゾン」が減収となりました。

その結果、売上高は 82,562 百万円(対前年同期比 2.6%増)、営業利益は 10,281 百万円(対前年同期比 12.4%増)となりました。

なお、海外売上高は、2,774 百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコートの地代であります。売上高は 2,460 百万円(対前年同期比 0.8%減)、営業利益は 1,503 百万円(対前年同期比 1.5%増)となりました。

(次期の見通し)

売上高につきましては、「アルツ」のほか「セプラフィルム」「フィブラストスプレー」の伸長に後発医薬品も寄与して、増収を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高増加の影響のほか、販売費及び一般管理費の効率的な使用により、増益となる見通しであります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は 86,500 百万円、営業利益は 12,600 百万円、経常利益は 12,000 百万円、当期純利益は 7,300 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は 95,096 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 592 百万円の増加となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。負債は 35,521 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,303 百万円の減少となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。また、純資産は 59,575 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,895 百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 4,947 百万円増加の 17,504 百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は 11,049 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は 2,374 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は 3,727 百万円となりました。これは主に、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率 (%)	55.3	59.9	61.2	60.0	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.3	101.5	79.6	86.1	77.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	132.0	70.2	83.7	93.4	77.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.5	98.5	68.7	67.2	113.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する継続的な利益還元を重要な経営目標と位置づけております。

事業リスクの高い医薬品産業におきましては、他産業に比べ、より高い自己資本の充実が求められます。当社は株主還元と自己資本充実のバランスに配慮しながら、業績水準に応じた柔軟な配当政策をとっております。内部留保は研究開発と営業基盤整備へ重点投資し、企業価値の最大化をはかってまいります。

また、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年 2 回を基本とし、中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当事業年度の間配当は、前年同期より2円増配し1株あたり15円とさせていただきます。期末配当についても2円増配し1株あたり15円として、年間配当を1株あたり30円とする予定であり、8期連続の増配となります。

なお、自己株式取得につきましては、経営環境の変化に対応するため、取締役会決議で機動的に実施できる体制をとっております。当事業年度におきましては、200万株の市場買付けを行いました。

次期の利益配当につきましては、1株あたり中間16円50銭、期末16円50銭で、年間配当33円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業等のリスク」から速やかに伝達すべき新たなリスクはありませんので開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「一人でも多くの方に笑顔を取りもどしていただくために、優れた医薬品の提供を通じて患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上につとめる」を企業理念として、株主の皆様から負託された企業活動を行うにあたり、経営の基本方針として次の三つの方針を掲げております。この基本方針に則り、企業価値の最大化をはかり、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

- ① 患者さんと医療関係者のニーズに即した、有用な医薬品の創製・提供につとめる。
- ② 医薬品企業としての社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって企業活動を行い、社会から信頼される企業をめざす。
- ③ 社員がその仕事に歓びと誇りをもち、活力あふれる存在感のある企業をめざす。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の成長をめざして連結営業利益150億円、ROE12%以上を中期的な数値目標に設定しております。今後も「部門ごとの価値の最大化をはかり、『21世紀に存在感のある企業』として勝ち残るための基盤の確立」をめざし、業務を遂行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは企業価値の最大化をめざし、社会から信頼される企業であり続けるため、以下の課題に取り組んでまいります。

① 研究開発への重点投資

研究開発面では、資源投入の集中と研究開発の効率化によりパイプラインの充実につとめるとともに、国内外の企業・研究機関との共同研究や戦略的提携を行い、テーマの早期導出入をはかってまい

ります。

また、基礎試験の社外委託、治験に関する外部受託機関の活用や海外臨床試験及び国際共同治験の実施を行うなど研究開発のスピードアップをはかってまいります。

さらに、グローバルに人々の健康に貢献できる新薬の研究開発に最大限の努力をしております。

② 営業基盤の強化

営業面では、医療現場のニーズに即した付加価値の高い情報提供を行い、地域密着型の営業展開を行っております。また、整形外科領域での地位を不動のものとするべく、シェア拡大をはかってまいります。後発医薬品につきましては、経営の柱のひとつとして積極的に取り組んでまいります。情報提供の手段として、製品関連ウェブサイトやマスメディアなども活用しております。

③ 内部統制の確立

業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的を達成するために内部統制を強化しております。

④ 業務の適正化と効率化を推進

生産面では、作業手順の再点検や品目、規格の見直しを進め、一層の原価率の低減につとめてまいります。農業薬品につきましては、海外企業への委託生産を進めており、FDA認証取得に取り組んでおります。

物流センター業務につきましては、その機能を全面的に外部委託しております。今後とも、コスト削減を推進しております。

⑤ 環境保全の推進

静岡事業所がISO14001の認証を取得し、京都事業所は京都市が推奨する環境マネジメントシステム「KES」の認証を取得しております。当社は、環境保全の推進は企業の社会的責任との認識の下、「環境委員会」と各事業所における「環境対策部会」を中心に、全社的活動を展開しております。また、改正省エネ法へも的確に対応しております。

なお、当社ウェブサイトにおきまして「環境・社会報告書」を公開しております。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155	9,900
受取手形及び売掛金	28,347	27,660
有価証券	2,401	7,603
商品及び製品	5,670	5,386
仕掛品	1,676	1,854
原材料及び貯蔵品	3,599	1,752
繰延税金資産	1,319	1,168
その他	1,768	1,504
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	54,931	56,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,485	36,957
減価償却累計額	△18,324	△19,118
建物及び構築物（純額）	18,161	17,838
機械装置及び運搬具	13,565	13,111
減価償却累計額	△11,458	△11,285
機械装置及び運搬具（純額）	2,106	1,826
工具、器具及び備品	5,911	6,060
減価償却累計額	△4,972	△5,214
工具、器具及び備品（純額）	939	846
土地	3,762	3,762
建設仮勘定	925	969
有形固定資産合計	*1 25,895	*1 25,243
無形固定資産		
投資その他の資産	448	391
投資有価証券	5,042	5,445
長期貸付金	129	—
長期前払費用	209	127
繰延税金資産	5,276	4,900
その他	2,570	2,169
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	13,228	12,636
固定資産合計	39,572	38,272
資産合計	94,504	95,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	11,174
短期借入金	※1 7,910	※1 8,510
未払金	4,242	3,452
未払費用	648	1,131
未払法人税等	2,564	2,061
繰延税金負債	0	0
未払消費税等	315	496
賞与引当金	1,162	1,141
役員賞与引当金	60	73
返品調整引当金	20	16
売上割戻引当金	485	451
設備関係支払手形	431	130
その他	224	218
流動負債合計	31,237	28,858
固定負債		
繰延税金負債	200	189
退職給付引当金	5,598	5,678
役員退職慰労引当金	357	395
その他	431	398
固定負債合計	6,588	6,662
負債合計	37,825	35,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,587	11,587
利益剰余金	24,698	28,684
自己株式	△3,417	△4,999
株主資本合計	56,722	59,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	447
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	△43	450
純資産合計	56,679	59,575
負債純資産合計	94,504	95,096

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	82,930	85,022
売上原価	※1 43,140	※1 44,120
売上総利益	39,789	40,901
返品調整引当金戻入額	—	4
返品調整引当金繰入額	3	—
差引売上総利益	39,786	40,905
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	714	603
販売促進費	1,421	1,121
特許権使用料	431	436
貸倒引当金繰入額	0	6
給料	7,714	7,690
賞与	928	—
賞与引当金繰入額	722	—
賞与及び賞与引当金繰入額	—	1,899
役員賞与引当金繰入額	60	73
福利厚生費	1,228	1,261
退職給付費用	1,032	1,364
役員退職慰労引当金繰入額	54	55
賃借料	1,651	1,547
旅費及び交通費	1,438	1,271
研究開発費	7,696	7,873
減価償却費	193	167
その他	3,867	3,751
販売費及び一般管理費合計	29,156	29,120
営業利益	10,629	11,784
営業外収益		
受取利息	41	17
受取配当金	120	87
受取保険金	53	4
包括仕入割戻	—	21
残余財産分配金	39	—
その他	101	64
営業外収益合計	357	195
営業外費用		
支払利息	130	97
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	32	49
営業外費用合計	687	671
経常利益	10,298	11,308

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	32	68
ゴルフ会員権償還益	—	26
特別利益合計	33	95
特別損失		
固定資産除却損	80	248
投資有価証券売却損	436	—
投資有価証券評価損	398	—
長期前払費用償却	—	180
ゴルフ会員権評価損	56	0
その他	5	45
特別損失合計	977	474
税金等調整前当期純利益	9,354	10,929
法人税、住民税及び事業税	4,221	4,017
法人税等調整額	△446	177
法人税等合計	3,774	4,194
当期純利益	5,579	6,734

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
前期末残高	22,727	11,587
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△11,141	—
当期変動額合計	△11,140	△0
当期末残高	11,587	11,587
利益剰余金		
前期末残高	21,440	24,698
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,748
当期純利益	5,579	6,734
当期変動額合計	3,258	3,985
当期末残高	24,698	28,684
自己株式		
前期末残高	△11,618	△3,417
当期変動額		
自己株式の取得	△2,966	△1,588
自己株式の処分	26	6
自己株式の消却	11,141	—
当期変動額合計	8,200	△1,581
当期末残高	△3,417	△4,999
株主資本合計		
前期末残高	56,403	56,722
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,748
当期純利益	5,579	6,734
自己株式の取得	△2,966	△1,588
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	319	2,402
当期末残高	56,722	59,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,045	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,088	490
当期変動額合計	△1,088	490
当期末残高	△43	447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	—	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,044	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	493
当期変動額合計	△1,087	493
当期末残高	△43	450
純資産合計		
前期末残高	57,447	56,679
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,748
当期純利益	5,579	6,734
自己株式の取得	△2,966	△1,588
自己株式の処分	27	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	493
当期変動額合計	△768	2,895
当期末残高	56,679	59,575

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,354	10,929
減価償却費	2,407	2,423
長期前払費用償却額	135	527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	456	564
受取利息及び受取配当金	△161	△105
支払利息	130	97
ゴルフ会員権評価損	56	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	403	△68
投資有価証券評価損益 (△は益)	398	—
有形固定資産除却損	80	233
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	686
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,008	1,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208	△1,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	152	180
その他	300	174
小計	12,192	15,598
利息及び配当金の受取額	162	106
利息の支払額	△126	△97
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,755	△4,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,472	11,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,577	△2,508
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△82	△117
投資有価証券の取得による支出	△457	△332
投資有価証券の売却による収入	501	325
投資有価証券の償還による収入	—	500
長期前払費用の取得による支出	△47	△265
その他	89	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,571	△2,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,530	600
長期借入金の返済による支出	△3,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,939	△1,582
配当金の支払額	△2,320	△2,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,730	△3,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170	4,947
現金及び現金同等物の期首残高	12,386	12,556
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,556	※1 17,504

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項……………連結子会社数 3社
(科研不動産サービス(株)、科研ファルマ(株)、(株)フジカ)
2. 持分法適用に関する事項……………持分法適用関連会社数 1社
持分法非適用の関連会社はありません。
3. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - (イ) 満期保有目的の債券……………償却原価法 (定額法)
 - (ロ) その他有価証券
 - 時価のあるもの……………連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法
 - ③ たな卸資産……………総平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法を採用しております (ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
子会社については、主として定額法を採用しております。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物……………3～60年
機械装置及び運搬具……………2～8年
 - ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
 - ③ 長期前払費用……………定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④ 返品調整引当金……………当連結会計年度末日後の返品による損失に備えて、将来の返品見込額に対し、売買利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。
 - ⑤ 売上割戻引当金……………販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

- ⑥退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（7,874百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。
 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 （会計方針の変更）
 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる退職給付債務並びに営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
- ⑦役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の
 本邦通貨への換算の基準……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法……………原則として繰延ヘッジ処理によっております。
 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- (i)ヘッジ手段……………為替予約取引
 (ii)ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針……………外貨建取引金額の範囲内で取組んでおり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。
 また、振当処理によっている為替予約についても同様に有効性の判定を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理の方法……………税抜方式を採用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項……………連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲……………手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 （表示方法の変更）
- 「連結貸借対照表関係」
 前連結会計年度において、固定資産の投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度から固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
 なお、当連結会計年度の固定資産の投資その他の資産の「その他」に含まれている「長期貸付金」は104百万円であります。
- 「連結損益計算書関係」
 前連結会計年度において、掲記しておりました「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、勘定科目の見直しにより「賞与及び賞与引当金繰入額」として掲記しております。
 なお、当連結会計年度の「賞与」及び「賞与引当金繰入額」は、それぞれ1,178百万円及び720百万円であります。
- 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「包括仕入割戻」は、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「包括仕入割戻」は12百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 担保提供資産	4,938百万円	4,683百万円
上記に対する債務		
短期借入金	1,400百万円	1,400百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 売上原価に含まれているたな卸資産洗替え評価差額	△228百万円	188百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	114,879,461	—	13,000,000	101,879,461
合計	114,879,461	—	13,000,000	101,879,461
自己株式				
普通株式	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041
合計	13,564,112	3,160,866	13,029,937	3,695,041

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少13,000,000株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,160,866株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加3,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加160,866株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,029,937株は、取締役会の決議に基づく自己株式の消却による減少13,000,000株、単元未満株式の買増請求による減少29,937株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	10.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	1,308	13.00	平成20年 9月30日	平成20年 12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,276	13.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,879,461	—	—	101,879,461
合計	101,879,461	—	—	101,879,461
自己株式				
普通株式	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399
合計	3,695,041	2,050,437	7,079	5,738,399

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,050,437株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加50,437株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,079株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,276	13.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	1,472	15.00	平成21年 9月30日	平成21年 12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,442	15.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
現金及び預金勘定	10,155 百万円	現金及び預金勘定	9,900 百万円
有価証券勘定	2,401 百万円	有価証券勘定	7,603 百万円
計		計	
	12,556 百万円		17,504 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	一百万円	保有期間が3ヶ月を超える有価証券	一百万円
現金及び現金同等物	12,556 百万円	現金及び現金同等物	17,504 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日) 至 平成21年 3月 31日)				
	薬 業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,448	2,481	82,930	—	82,930
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	306	306	(306)	—
計	80,448	2,787	83,236	(306)	82,930
営 業 費 用	71,301	1,305	72,607	(306)	72,300
営 業 利 益	9,147	1,481	10,629	—	10,629
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	57,842	15,919	73,762	20,742	94,504
減 価 償 却 費	1,850	692	2,542	—	2,542
資 本 的 支 出	3,170	25	3,196	—	3,196

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業……………医薬品、農業薬品

不動産事業……………不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（20,742百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）・長期投資資金（投資有価証券及びその他）及び繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(当連結会計年度)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日) 至 平成22年 3月 31日)				
	薬業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	82,562	2,460	85,022	—	85,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	307	307	(307)	—
計	82,562	2,767	85,329	(307)	85,022
営業費用	72,280	1,264	73,545	(307)	73,237
営業利益	10,281	1,503	11,784	—	11,784
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	55,062	15,332	70,395	24,701	95,096
減価償却費	2,310	640	2,951	—	2,951
資本的支出	2,179	58	2,237	—	2,237

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要製品又は内容

薬業……………医薬品、農業薬品

不動産事業……………不動産賃貸、ビルメンテナンス他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（24,701百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）・長期投資資金（投資有価証券及びその他）及び繰延税金資産であります。

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高がいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引)

オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 (前連結会計年度) (当連結会計年度)

1年以内	86百万円	86百万円
1年超	1,562百万円	1,476百万円
合計	1,648百万円	1,562百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	577円27銭	1株当たり純資産額	619円66銭
1株当たり当期純利益金額	55円61銭	1株当たり当期純利益金額	68円79銭

(注) 算定の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	56,679	59,575
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	56,679	59,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	98,184	96,141

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,579	6,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,579	6,734
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,340	97,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,723	9,346
受取手形	716	503
売掛金	27,153	26,723
有価証券	2,401	7,603
商品及び製品	5,567	5,304
仕掛品	1,675	1,853
原材料及び貯蔵品	3,601	1,754
前払費用	31	31
繰延税金資産	1,302	1,153
未収入金	995	1,200
その他	1,016	551
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	54,183	56,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,461	31,890
減価償却累計額	△15,274	△15,936
建物（純額）	16,186	15,953
構築物	1,280	1,299
減価償却累計額	△809	△857
構築物（純額）	471	441
機械及び装置	10,888	10,785
減価償却累計額	△8,800	△8,972
機械及び装置（純額）	2,087	1,812
車両運搬具	115	113
減価償却累計額	△98	△100
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	5,869	6,024
減価償却累計額	△4,932	△5,179
工具、器具及び備品（純額）	937	844
土地	3,656	3,656
建設仮勘定	925	969
有形固定資産合計	24,283	23,691
無形固定資産		
ソフトウェア	404	292
その他	41	97
無形固定資産合計	445	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,040	5,443
関係会社株式	124	124
従業員に対する長期貸付金	129	—
関係会社長期貸付金	6,090	5,810
長期前払費用	207	125
繰延税金資産	2,705	2,329
差入保証金	2,283	2,292
前払年金費用	1,552	1,068
その他	233	308
貸倒引当金	△0	△7
投資その他の資産合計	18,367	17,495
固定資産合計	43,096	41,576
資産合計	97,279	97,599
負債の部		
流動負債		
支払手形	80	74
買掛金	12,730	10,754
短期借入金	7,910	8,510
未払金	4,253	3,462
未払費用	647	1,130
未払法人税等	2,428	1,947
未払消費税等	305	488
預り金	110	111
賞与引当金	1,159	1,137
役員賞与引当金	60	73
返品調整引当金	20	16
売上割戻引当金	485	451
設備関係支払手形	431	130
その他	73	69
流動負債合計	30,696	28,358
固定負債		
退職給付引当金	5,595	5,673
役員退職慰労引当金	355	392
その他	431	398
固定負債合計	6,382	6,465
負債合計	37,079	34,823

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金	11,406	11,406
その他資本剰余金	180	180
資本剰余金合計	11,587	11,587
利益剰余金		
利益準備金	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	108	102
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	17,697	21,368
利益剰余金合計	28,219	31,885
自己株式	△3,417	△4,999
株主資本合計	60,243	62,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△43	447
繰延ヘッジ損益	—	2
評価・換算差額等合計	△43	450
純資産合計	60,200	62,776
負債純資産合計	97,279	97,599

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	30,248	28,666
商品売上高	50,822	54,506
売上高合計	81,070	83,172
売上原価		
商品期首たな卸高	2,216	2,669
製品期首たな卸高	2,278	2,897
当期製品製造原価	15,114	13,220
当期商品仕入高	28,179	29,397
合計	47,788	48,184
他勘定振替高	31	△296
商品期末たな卸高	2,669	2,393
製品期末たな卸高	2,897	2,910
売上原価合計	42,189	43,176
売上総利益	38,880	39,996
返品調整引当金戻入額	—	4
返品調整引当金繰入額	3	—
差引売上総利益	38,877	40,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	709	595
販売促進費	1,417	1,118
特許権使用料	431	436
貸倒引当金繰入額	—	6
給料	7,621	7,603
賞与	908	—
賞与引当金繰入額	721	—
賞与及び賞与引当金繰入額	—	1,874
役員賞与引当金繰入額	60	73
福利厚生費	1,210	1,242
退職給付費用	1,026	1,357
役員退職慰労引当金繰入額	53	54
賃借料	1,634	1,531
旅費及び交通費	1,429	1,260
研究開発費	7,696	7,873
減価償却費	192	166
その他	3,793	3,679
販売費及び一般管理費合計	28,905	28,874
営業利益	9,971	11,125

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	158	130
受取配当金	120	87
受取保険金	53	4
その他	139	82
営業外収益合計	471	305
営業外費用		
支払利息	130	97
退職給付会計基準変更時差異の処理額	524	524
その他	32	48
営業外費用合計	687	671
経常利益	9,756	10,759
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	32	68
ゴルフ会員権償還益	—	26
その他	0	—
特別利益合計	33	95
特別損失		
固定資産除却損	79	246
投資有価証券売却損	436	—
投資有価証券評価損	398	—
長期前払費用償却	—	180
ゴルフ会員権評価損	56	0
その他	0	45
特別損失合計	971	472
税引前当期純利益	8,817	10,381
法人税、住民税及び事業税	3,980	3,780
法人税等調整額	△429	187
法人税等合計	3,550	3,967
当期純利益	5,267	6,414

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,853	23,853
当期末残高	23,853	23,853
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,547	11,406
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△11,141	—
当期変動額合計	△11,141	—
当期末残高	11,406	11,406
その他資本剰余金		
前期末残高	180	180
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	11,141	—
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△11,141	—
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	180	180
資本剰余金合計		
前期末残高	22,727	11,587
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
自己株式の処分	0	△0
自己株式の消却	△11,141	—
当期変動額合計	△11,140	△0
当期末残高	11,587	11,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,413	1,413
当期末残高	1,413	1,413
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	112	108
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	108	102
別途積立金		
前期末残高	9,000	9,000
当期末残高	9,000	9,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,747	17,697
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,748
固定資産圧縮積立金の取崩	4	5
当期純利益	5,267	6,414
当期変動額合計	2,950	3,670
当期末残高	17,697	21,368
利益剰余金合計		
前期末残高	25,273	28,219
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,748
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	5,267	6,414
当期変動額合計	2,946	3,665
当期末残高	28,219	31,885
自己株式		
前期末残高	△11,618	△3,417
当期変動額		
自己株式の取得	△2,966	△1,588
自己株式の処分	26	6
自己株式の消却	11,141	—
当期変動額合計	8,200	△1,581
当期末残高	△3,417	△4,999

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	60,236	60,243
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,748
当期純利益	5,267	6,414
自己株式の取得	△2,966	△1,588
自己株式の処分	27	5
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	6	2,082
当期末残高	60,243	62,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,045	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,088	490
当期変動額合計	△1,088	490
当期末残高	△43	447
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	—	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,044	△43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	493
当期変動額合計	△1,087	493
当期末残高	△43	450
純資産合計		
前期末残高	61,281	60,200
当期変動額		
剰余金の配当	△2,321	△2,748
当期純利益	5,267	6,414
自己株式の取得	△2,966	△1,588
自己株式の処分	27	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	493
当期変動額合計	△1,080	2,575
当期末残高	60,200	62,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(役員の変動)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動(平成22年6月29日付 予定)

新任取締役候補

取締役 家田 佳弘 (現 社長室長)

3. 執行役員の変動(平成22年7月1日付 予定)

(1) 執行役員の再任(平成22年4月23日開催の取締役会)

執行役員 中島 敏夫 (現 薬制部門長、薬事部長)

執行役員 高橋 健介 (現 人事部担当)

執行役員 小南 實 (現 医薬営業部長)

執行役員 仲内 荘八 (現 東京支店、東京第二支店担当)

執行役員 長田 均 (現 大阪支店、大阪第二支店担当)

執行役員 野木森 克己 (現 研開企画部長)

(2) 執行役員の新任(平成22年4月23日開催の取締役会)

執行役員 青木 巖 (現 法務部長)

(3) 執行役員の退任(平成22年4月23日開催の取締役会)

執行役員 浅見 秀一 (経営顧問、科研不動産サービス(株)社長就任予定)